

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	104	02010101
事業 2	010	一般事務費	事業 3	001	一般事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険事業を運営するために必要な資格管理等事務費、会計年度任用職員等の人件費
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 136,332千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 146,515千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 99,487千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業の運営に努めた。
- ・令和7年度 安定した国民健康保険事業の運営に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

新たに、子ども子育て支援納付金が保険税の徴収項目に追加されるため、きめ細やかな説明に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

システムの標準化に伴い、国民健康保険の業務全般に使用していた市町村標準システムの賃貸借契約を解約したことによる事業費の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	104	02010101
事業 2	010	一般事務費	事業 3	001	一般事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	02	連合会負担金	事業 1	105	02010102
事業 2	010	国保連合会負担金	事業 3	001	国保連合会負担金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費を拠出するもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,350千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,630千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 1,890千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和06年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費の拠出
- ・令和7年度 国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費の拠出

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費の拠出

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

負担金のうち被保険者割の単価が増額となったため。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	02	連合会負担金	事業 1	105	0 2 0 1 0 1 0 2
事業 2	010	国保連合会負担金	事業 3	001	国保連合会負担金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数）等）
国保連合会負担金の見直し通知

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴税費
目	01	賦課徴収費	事業 1	106	02010201
事業 2	010	保険税賦課徴収費	事業 3	001	保険税賦課徴収費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・ 目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
保険税の賦課、収納管理及び滞納整理業務の充実を図り、安定した国民健康保険事業を運営する。
- ・ 内 容 保険税賦課通知の発送のための委託料や収納のための事務経費、債権回収課の会計年度任用職員人件費等
- ・ SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・ 効 果 該当なし
- ・ 目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・ 根拠法令 国民健康保険法、地方税法第703条の4、秦野市国民健康保険税条例、同施行規則等
- ・ 計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・ 全体計画 事業費 :
- ・ 令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 67,168千円 ()
- ・ 令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 88,663千円 ()
- ・ 令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 87,271千円 ()
- ・ 令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・ 令和6年度 安定した国民健康保険事業の運営のため、関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努めた。
- ・ 令和7年度 安定した国民健康保険事業の運営のため、関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

安定した国民健康保険事業を運営するため関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

督促状発送費用、コンビニ納税手数料など役務費の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴税费
目	01	賦課徴收费	事業 1	106	02010201
事業 2	010	保険税賦課徴收费	事業 3	001	保険税賦課徴收费

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、安定した国民健康保険事業を運営するため関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	運営協議会費
目	01	運営協議会費	事業 1	107	02010301
事業 2	010	国保運営協議会運営費	事業 3	001	国保運営協議会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国保事業に関する重要事項を審議するため国民健康保険法第11条及び秦野市国民健康保険条例第2条に基づき国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業に対する協議を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 181千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 546千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 663千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業を運営するため、国民健康保険運営協議会を開催し、意見を求めた。
- ・令和7年度 安定した国民健康保険事業を運営するため、国民健康保険運営協議会を開催し、保険料の税率改定等について意見を求めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

安定した国民健康保険事業を運営するため、国民健康保険運営協議会を開催し、意見を求める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	運営協議会費
目	01	運営協議会費	事業 1	107	02010301
事業 2	010	国保運営協議会運営費	事業 3	001	国保運営協議会運営費

委員報酬の改定に伴い、報酬が増額となったため

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和8年度予算編成における附属機関の委員等の報酬について（令和7年10月16日人事課通知）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、安定した国民健康保険事業を運営するため、国民健康保険運営協議会を開催し、意見を求める。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・ 効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）
・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 17 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業 1	108	02010401
事業 2	010	被保険者啓発事業費	事業 3	001	被保険者啓発事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知を図る。
- ・内容 国民健康保険に加入する被保険者用のパンフレットの作成
医療費抑制に向けたポスターなど啓発物品の作成
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,341千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,070千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 2,078千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知し、医療費の抑制に努めた。
- ・令和7年度 国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知し、医療費の抑制に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知し、医療費の抑制に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

残薬調整及びジェネリック医薬品の利用促進用グッズの作成による事業費の増

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業 1	108	02010401
事業 2	010	被保険者啓発事業費	事業 3	001	被保険者啓発事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知し、医療費の抑制に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	01	療養給付費	事業 1	109	0 2 0 2 0 1 0 1
事業 2	010	療養給付費	事業 3	001	療養給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第36条で定める医療費のうち保険者負担分を給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第36条
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 9,617,532千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 9,900,000千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 9,600,000千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 医療費のうち保険者負担分を給付
- ・令和7年度 医療費のうち保険者負担分を給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

医療費の抑制に努めるとともに、引き続き、医療費のうち保険者負担分を給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者の減少に伴う療養給付費の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	01	療養給付費	事業 1	109	02020101
事業 2	010	療養給付費	事業 3	001	療養給付費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
ジェネリック医薬品等の周知啓発や保健事業を推進することで医療費の抑制に取り組むとともに、医療費のうち保険者負担分の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	02	療養費	事業 1	111	0 2 0 2 0 1 0 3
事業 2	010	療養費	事業 3	001	療養費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第54条、秦野市国民健康保険条例第5条及び同施行規則第7条で定める療養費を給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第54条、秦野市国民健康保険条例第5条及び同施行規則第7条
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 85,391千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 87,000千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 87,000千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : _____ 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 療養費の給付
- ・令和7年度 療養費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

医療費の抑制に努めるとともに、引き続き、療養費の給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	02	療養費	事業 1	111	02020103
事業 2	010	療養費	事業 3	001	療養費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
ジェネリック医薬品等の周知啓発や保健事業を推進することで医療費の抑制に取り組むとともに、医療費のうち保険者負担分の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	03	審査支払手数料	事業 1	113	02020105
事業 2	010	診療報酬明細審査手数料	事業 3	001	診療報酬明細審査手数料

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第45条第4～5項の規定により、国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第45条第4～5項
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 29,414千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 32,000千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 32,000千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料の支払い
- ・令和7年度 国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料の支払い

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料の支払い

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	03	審査支払手数料	事業1	113	02020105
事業2	010	診療報酬明細審査手数料	事業3	001	診療報酬明細審査手数料

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料を支払う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	04	傷病手当金	事業1	224	02020106
事業2	010	傷病手当金	事業3	001	傷病手当金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者の休業期間の補償として傷病手当金を支給し、経済的支援を行う。
- ・内容 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者の休業期間の補償として傷病手当金を支給する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市国民健康保険条例附則
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 0千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 1千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 1千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 0千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 交付対象者なし
- ・令和7年度 交付対象者なし

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

傷病手当金の支給

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	04	傷病手当金	事業1	224	02020106
事業2	010	傷病手当金	事業3	001	傷病手当金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	01	高額療養費	事業 1	114	02020201
事業 2	010	高額療養費	事業 3	001	高額療養費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第57条の2で定める高額療養費を給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第57条の2
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,520,599千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,700,000千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 1,700,000千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 高額療養費の給付
- ・令和7年度 高額療養費の給付

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和8年度 of 主な取組 (課題解決への取組等) [A]

医療費の抑制に努めるとともに、引き続き、高額療養費の給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	01	高額療養費	事業 1	114	0 2 0 2 0 2 0 1
事業 2	010	高額療養費	事業 3	001	高額療養費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
ジェネリック医薬品等の周知啓発や保健事業を推進することで医療費の抑制に取り組むとともに、高額療養費の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	02	高額介護合算療養費	事業 1	116	0 2 0 2 0 2 0 3
事業 2	010	高額介護合算療養費	事業 3	001	高額介護合算療養費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第57条の3で定める高額介護合算療養費を給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第57条の3
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,079千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,500千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 2,500千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 高額介護合算療養費の給付
- ・令和7年度 高額介護合算療養費の給付

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和8年度 of 主な取組 (課題解決への取組等) [A]

医療費の抑制に努めるとともに、高額介護合算療養費の給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	02	高額介護合算療養費	事業 1	116	0 2 0 2 0 2 0 3
事業 2	010	高額介護合算療養費	事業 3	001	高額介護合算療養費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
ジェネリック医薬品等の周知啓発や保健事業を推進することで医療費の抑制に取り組むとともに、高額介護合算療養費の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	03	移送費
目	01	移送費	事業 1	118	0 2 0 2 0 3 0 1
事業 2	010	移送費	事業 3	001	移送費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険制度の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第57条の4で定める移送費を給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第57条の4
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 59千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 149千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 150千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 移送費の給付
- ・令和7年度 移送費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度 of 主な取組（課題解決への取組等）[A]

医療費の抑制に努めるとともに、移送費の給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

対象者の増のため

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	03	移送費
目	01	移送費	事業1	118	02020301
事業2	010	移送費	事業3	001	移送費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
ジェネリック医薬品等の周知啓発や保健事業を推進することで医療費の抑制に取り組むとともに、移送費の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	01	出産育児一時金	事業 1	120	02020401
事業 2	010	出産育児一時金	事業 3	001	出産育児一時金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第6条及び同施行規則第8条で定める出産育児一時金を給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第6条及び同施行規則第8条
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 29,646千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 42,500千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 40,000千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 出産育児一時金の給付
- ・令和7年度 出産育児一時金の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

出産育児一時金の給付を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

給付対象者の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	01	出産育児一時金	事業 1	120	02020401
事業 2	010	出産育児一時金	事業 3	001	出産育児一時金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、出産育児一時金の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	02	出産育児一時金手数料	事業1	121	02020402
事業2	010	出産育児一時金手数料	事業3	001	出産育児一時金手数料

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 12千円()
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 18千円()
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 132千円()
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 千円()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出
- ・令和7年度 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和8年度の実施取組(課題解決への取組等)[A]

出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

給付対象者調査費を追加したための増

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	02	出産育児一時金手数料	事業1	121	02020402
事業2	010	出産育児一時金手数料	事業3	001	出産育児一時金手数料

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	05	葬祭諸費
目	01	葬祭費	事業 1	122	02020501
事業 2	010	葬祭費	事業 3	001	葬祭費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第7条および同施行規則第9条で定める葬祭費の給付
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第7条および同施行規則第9条
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 11,900千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 13,000千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 13,000千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 葬祭費の給付
- ・令和7年度 葬祭費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

葬祭費の給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	05	葬祭諸費
目	01	葬祭費	事業 1	122	0 2 0 2 0 5 0 1
事業 2	010	葬祭費	事業 3	001	葬祭費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、葬祭費の給付を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分
目	01	医療給付費分	事業1	214	02030101
事業2	010	医療給付費分	事業3	001	医療給付費分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 平成30年度の国民健康保険の制度改正に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金納付金は、医療給付費の原資として県内各自治体の被保険者数等による各市町村が按分して納付する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 3,123,359千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 2,921,754千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 2,983,976千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 県へ納付金(医療給付分)を納付することで、安定した国民健康保険事業に努めた。
- ・令和7年度 県へ納付金(医療給付分)を納付することで、安定した国民健康保険事業に努める。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和8年度 of 主な取組(課題解決への取組等)[A]

県へ納付金(医療給付費分)を納付することで、引き続き、安定した国民健康保険事業に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

県から提示された納付金が増額したため

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分
目	01	医療給付費分	事業 1	214	02030101
事業 2	010	医療給付費分	事業 3	001	医療給付費分

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
県内自治体の国民健康保険事業の財政運営主体である神奈川県と連携して、安定した国民健康保険事業の運営に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	02	後期高齢者支援金等分
目	01	後期高齢者支援金等分	事業1	216	02030201
事業2	010	後期高齢者支援金等分	事業3	001	後期高齢者支援金等分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 平成30年度の国民健康保険の制度改革に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金納付金は、後期高齢者支援金等分として県内各自治体の被保険者数等による各市町村が按分して納付する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,157,849千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,103,811千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,073,194千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 県へ納付金（後期高齢者支援金等分）を納付することで、安定した国民健康保険事業に努めた。
- ・令和7年度 県へ納付金（後期高齢者支援金等分）を納付することで、安定した国民健康保険事業に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

県へ納付金（後期高齢者支援金等分）を納付することで、引き続き、安定した国民健康保険事業に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	02	後期高齢者支援金等分
目	01	後期高齢者支援金等分	事業1	216	02030201
事業2	010	後期高齢者支援金等分	事業3	001	後期高齢者支援金等分

県から提示された納付金が減額したため

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

県内自治体の国民健康保険事業の財政運営主体である神奈川県と連携して、安定した国民健康保険事業の運営に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	03	介護納付金分
目	01	介護納付金分	事業 1	218	0 2 0 3 0 3 0 1
事業 2	010	介護納付金分	事業 3	001	介護納付金分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 平成30年度の国民健康保険の制度改革に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金納付金は、介護納付金として県内各自治体の被保険者数等による各市町村が按分して納付する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 355,682千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 344,330千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 351,044千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 県へ納付金(介護納付金分)を納付することで、安定した国民健康保険事業に努めた。
- ・令和7年度 県へ納付金(介護納付金分)を納付することで、安定した国民健康保険事業に努める。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

県へ納付金(介護納付金分)を納付することで、引き続き、安定した国民健康保険事業に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

県から提示された納付金が増額したため

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	03	介護納付金分
目	01	介護納付金分	事業 1	218	0 2 0 3 0 3 0 1
事業 2	010	介護納付金分	事業 3	001	介護納付金分

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
県内自治体の国民健康保険事業の財政運営主体である神奈川県と連携して、安定した国民健康保険事業の運営に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	04	子ども・子育て支援納付金分
目	01	子ども・子育て支援納付金分	事業 1	228	02030401
事業 2	010	子ども・子育て支援納付金分	事業 3	001	子ども・子育て支援納付金分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 平成30年度の国民健康保険の制度改正に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金
令和8年度から子ども・子育て支援金制度の創設により、保険者が子ども・子育て支援納付金を徴収することになったため、同納付金を国民健康保険税に含めて課税することになった。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 107,662千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度
- ・令和7年度 子ども・子育て支援納付金分に係る県との調整等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

子ども・子育て施策の充実のため、県へ納付金（子ども・子育て支援納付金分）を納付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	04	子ども・子育て支援納付金分
目	01	子ども・子育て支援納付金分	事業1	228	02030401
事業2	010	子ども・子育て支援納付金分	事業3	001	子ども・子育て支援納付金分

令和8年度から国民健康保険税に子ども・子育て支援納付金分が追加されたため皆増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、子ども・子育て施策の充実のため、県へ納付金(子ども・子育て支援納付金分)を納付する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・内 容 該当なし

(2) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・内 容 該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	134	02040201
事業 2	010	医療費通知費	事業 3	001	医療費通知費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 被保険者に医療費費用額を通知することにより、医療費の抑制を推進するとともに、健康に対する認識を深めるもの。
- ・内容 年2回、被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送（当予算では郵送費のみ計上）
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 2,740千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,630千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 3,306千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、医療費の抑制に努めた。
- ・令和7年度 被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、医療費の抑制に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、医療費の抑制に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

通知発送世帯の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	134	0 2 0 4 0 2 0 1
事業 2	010	医療費通知費	事業 3	001	医療費通知費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、医療費の抑制に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業1	134	02040201
事業2	020	一日人間ドック事業費	事業3	001	一日人間ドック事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 疾病予防・早期発見のため、一日人間ドック受検費用の一部を助成する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、秦野市総合健康診査実施要綱
- ・計画 秦野市国民健康保険第3期データヘルス計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：41,848千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：51,507千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：47,361千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 人間ドック受検者へ費用を助成することで、被保険者の健康の保持増進に努めた。
- ・令和7年度 人間ドック受検者へ費用を助成することで、被保険者の健康の保持増進に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

人間ドック受検者へ費用を助成することで、被保険者の健康の保持増進に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者の減に伴う受検者の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業1	134	02040201
事業2	020	一日人間ドック事業費	事業3	001	一日人間ドック事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、人間ドック受検者へ費用を助成することで、被保険者の健康の保持増進に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業 1	133	02040101
事業 2	010	特定健康診査事業費	事業 3	001	特定健康診査事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 生活習慣病予防の観点から健診の実施。受診率向上に向けての広報、周知
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 被保険者の健康保持増進及び医療費の抑制
- ・目標値 令和8年度 特定健康診査受診率 37.0%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、秦野市国民健康保険特定健康診査、特定保健指導実施要綱
- ・計画 秦野市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第4期）、秦野市国民健康保険データヘルス計画（第3期）
総合計画（基本施策111 健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 90,249千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 110,228千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 103,825千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 健診実施医療機関への委託料の支払い。市民の日等イベントで受診率向上の広報、周知
- ・令和7年度 健診実施医療機関への委託料の支払い。市民の日等イベントで受診率向上の広報、周知

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

健診実施医療機関への委託料の支払い。市民の日等イベントで受診率向上の広報、周知

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者の減に伴う受診者の減

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業 1	133	0 2 0 4 0 1 0 1
事業 2	010	特定健康診査事業費	事業 3	001	特定健康診査事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、被保険者の健康の保持増進のため特定健康診査について周知を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業1	133	02040101
事業2	020	特定保健指導事業費	事業3	001	特定保健指導事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 特定保健指導の実施、広報、周知のため各種イベントに出展
健診結果より、動機付け支援、積極的支援の対象者に対し保健指導を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 被保険者の健康保持増進及び医療費の抑制
- ・目標値 令和8年度 特定保健指導実施率 22.0%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、秦野市国民健康保険特定健康診査、特定保健指導実施要綱
- ・計画 秦野市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第4期）、秦野市国民健康保険データヘルス計画（第3期）
総合計画（基本施策111 健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：23,497千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：41,443千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：43,807千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 特定保健指導の実施により、被保険者の健康の保持増進に努めた。
- ・令和7年度 特定保健指導の実施により、被保険者の健康の保持増進に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

特定保健指導の実施により、被保険者の健康の保持増進に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業1	133	02040101
事業2	020	特定保健指導事業費	事業3	001	特定保健指導事業費

会計年度任用職員の人件費等の引き上げに伴う増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、特定健康診査を受診した被保険者のうち、数値が基準を超えている者などに対して、
特定保健指導を利用するよう勧奨を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	財政調整基金積立金	事業 1	135	02050101
事業 2	010	財政調整基金積立金	事業 3	001	財政調整基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 秦野市国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例で定める積立金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市国民健康保険療養給付費支払準備基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 52,601千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 140千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 89,354千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業を推進するため、国民健康保険財政調整基金の活用
- ・令和7年度 安定した国民健康保険事業を推進するため、国民健康保険財政調整基金の活用

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

安定した国民健康保険事業を推進するため、国民健康保険財政調整基金への積立を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

財政調整基金積立金の増

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	財政調整基金積立金	事業 1	135	02050101
事業 2	010	財政調整基金積立金	事業 3	001	財政調整基金積立金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

安定した国民健康保健事業を推進するため、国民健康保険財政調整基金の活用及び積立を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業 1	209	0 2 0 6 0 1 0 1
事業 2	010	一時借入金利子	事業 3	001	一時借入金利子

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 地方自治法第235条の3第2項に定める一時借入金の利子
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第235条の3第2項
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 0千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 21千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 21千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 一時借入金利子の支出
- ・令和7年度 一時借入金利子の支出

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

一時借入金利子の支出

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業 1	209	0 2 0 6 0 1 0 1
事業 2	010	一時借入金利子	事業 3	001	一時借入金利子

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	保険税還付金	事業 1	138	0 2 0 7 0 1 0 1
事業 2	010	保険税過誤納還付金	事業 3	001	保険税過誤納還付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 地方税法第17条で定める保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：30,366千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：40,000千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：40,000千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払
- ・令和7年度 保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	保険税還付金	事業 1	138	02070101
事業 2	010	保険税過誤納還付金	事業 3	001	保険税過誤納還付金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	保険税還付加算金	事業 1	140	02070103
事業 2	010	保険税過誤納還付加算金	事業 3	001	保険税過誤納還付加算金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 地方税法第17条の4第1項で定める保険税過誤納還付金に対する還付加算金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法第17条
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 228千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 360千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 360千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払
- ・令和7年度 保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	保険税還付加算金	事業 1	140	0 2 0 7 0 1 0 3
事業 2	010	保険税過誤納還付加算金	事業 3	001	保険税過誤納還付加算金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	国庫支出金返納金	事業 1	142	02070105
事業 2	010	国庫支出金返納金	事業 3	001	国庫支出金返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 前年度清算に伴う国庫への返納金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 89千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 100千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 440千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 前年度清算に伴う国庫への返納金の支払
- ・令和7年度 前年度清算に伴う国庫への返納金の支払

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和8年度 of 主な取組 (課題解決への取組等) [A]

前年度清算に伴う国庫への返納金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

国庫返納金 (子ども・子育て支援金制度システム改修事業費) の増

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	国庫支出金返納金	事業 1	142	02070105
事業 2	010	国庫支出金返納金	事業 3	001	国庫支出金返納金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
前年度清算に伴う国庫への返納金の支払

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	04	療養給付費等交付金返納金	事業 1	143	02070106
事業 2	010	療養給付費等交付金返納金	事業 3	001	療養給付費等交付金返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・内容 過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 0千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 1千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払
- ・令和7年度 過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月16日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	04	療養給付費等交付金返納金	事業 1	143	02070106
事業 2	010	療養給付費等交付金返納金	事業 3	001	療養給付費等交付金返納金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	08	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業 1	144	02080101
事業 2	010	予備費	事業 3	001	予備費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 目的・内容・SDGsの該当目標
- ・目的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
 - ・内容 予備費
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
- ・効果 該当なし
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 国民健康保険法等
 - ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 0千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 10,000千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 10,000千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 予備費
- ・令和7年度 予備費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

該当なし

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	08	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業 1	144	02080101
事業 2	010	予備費	事業 3	001	予備費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし